

令和元年度当初予算の概要

予算編成の方針

府財政は、景気の緩やかな回復を背景に、企業業績の堅調な推移が見込まれることなどにより、府税収入が増加する一方、義務的に負担する社会保障関係経費が増え続けており、今後も増大する見込みであるなど、引き続き厳しい状況にあります。

このため、今回の予算編成においては、引き続き財政規律を堅持しつつ、「府政運営の基本方針 2019」を踏まえ、成長と安全・安心のよき循環による豊かな大阪の実現に向けて、自然災害の教訓を踏まえた災害対応力の強化、大阪・関西万博を見据えた取組み、都市魅力の向上や次代の大阪を担う人づくりなどの施策に、限られた財源を重点的に配分しました。

予算の規模

令和元年度当初予算の規模は、第1表のとおりです。

一般会計、特別会計、企業会計の合計は、5兆4,466億円となり、平成30年度当初予算額の99.5%となりました。

一般会計の主な変動要因としては、支出が義務付けられている社会保障関係経費の自然増と幼児教育の無償化などによる増(235億円増)や、中小企業向け制度融資に係る預託金の増(185億円増)などが挙げられます。

また、特別会計の主な変動要因としては、公債管理特別会計の減(362億円減)や大阪府営住宅事業特別会計の減(233億円減)などが挙げられます。

第1表

予算総括表

(単位:百万円)

区 分	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	平成30年度 最終予算額 (C)	比 較	
				(A)／(B)	(A)／(C)
一 般 会 計	2,598,349	2,554,267	2,484,142	101.7%	104.6%
特 別 会 計	2,746,827	2,805,655	2,816,842	97.9	97.5
企 業 会 計	101,465	114,470	110,879	88.6	91.5
合 計	5,446,642	5,474,392	5,411,863	99.5	100.6

一般会計

歳入

一般会計歳入予算の内訳は、第2表のとおりです。

令和元年度の一般会計歳入当初予算額は、2兆5,983億49百万円であり、前年度当初予算に比べて440億82百万円の増となりました。

以下、歳入の主なものについて説明します。

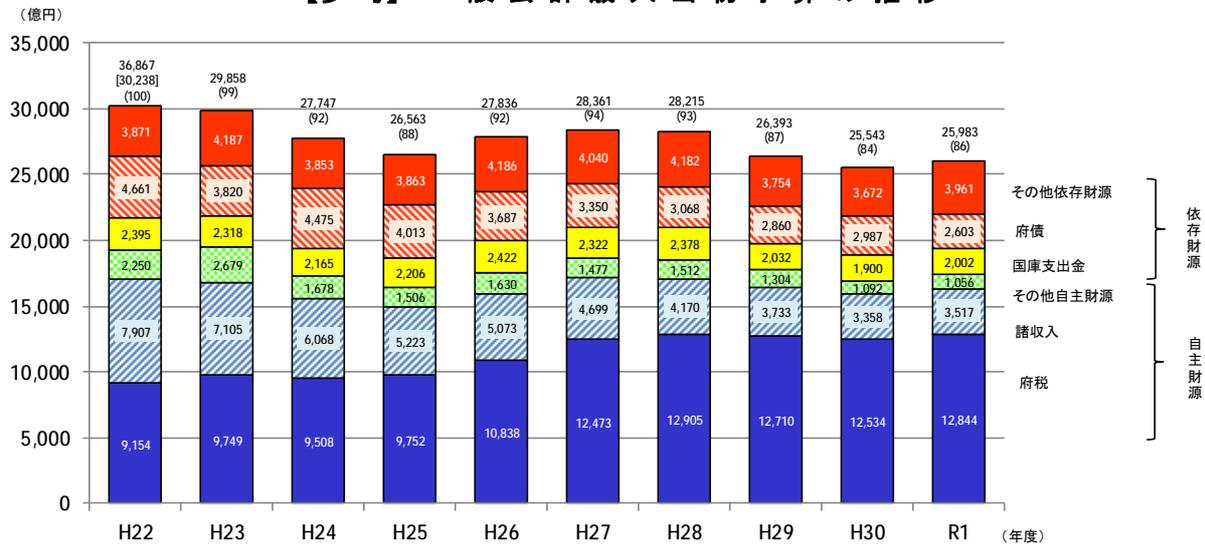
第2表

一般会計歳入予算内訳

(単位:千円)

区 分	令和元年度 当初予算額		平成30年度				比較				
	金額 (A)	構成比	当初予算額		最終予算額		当初比		最終比		
			金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
		%		%		%				%	
自主財源	府税	1,284,411,000	49.4	1,253,416,000	49.1	1,281,820,000	51.6	30,995,000	102.5	2,591,000	100.2
	諸収入	351,722,022	13.5	335,821,691	13.1	284,406,928	11.5	15,900,331	104.7	67,315,094	123.7
	繰入金	61,015,052	2.4	66,468,012	2.6	25,725,668	1.0	△5,452,960	91.8	35,289,384	237.2
	使用料及び手数料	31,908,682	1.2	32,093,636	1.3	31,891,074	1.3	△184,954	99.4	17,608	100.1
	財産収入	6,319,014	0.2	4,673,669	0.2	7,550,431	0.3	1,645,345	135.2	△1,231,417	83.7
	分担金及び負担金	4,550,482	0.2	4,658,357	0.2	4,214,557	0.2	△107,875	97.7	335,925	108.0
	市町村たばこ税府交付金	249,000	0.0	425,000	0.0	339,800	0.0	△176,000	58.6	△90,800	73.3
	寄附金	1,519,915	0.1	838,059	0.0	1,088,925	0.0	681,856	181.4	430,990	139.6
	計	1,741,695,167	67.0	1,698,394,424	66.5	1,637,037,383	65.9	43,300,743	102.5	104,657,784	106.4
依存財源	府債	260,286,000	10.0	298,691,000	11.7	259,086,334	10.4	△38,405,000	87.1	1,199,666	100.5
	地方交付税	223,800,000	8.6	212,800,000	8.3	234,960,303	9.5	11,000,000	105.2	△11,160,303	95.3
	国庫支出金	200,200,728	7.7	189,953,533	7.4	191,600,655	7.7	10,247,195	105.4	8,600,073	104.5
	地方譲与税	158,573,000	6.1	148,838,000	5.8	155,948,000	6.3	9,735,000	106.5	2,625,000	101.7
	地方特例交付金	12,064,045	0.5	3,800,000	0.2	3,719,332	0.1	8,264,045	317.5	8,344,713	324.4
	交通安全対策特別交付金	1,730,000	0.1	1,790,000	0.1	1,790,000	0.1	△60,000	96.6	△60,000	96.6
計	856,653,773	33.0	855,872,533	33.5	847,104,624	34.1	781,240	100.1	9,549,149	101.1	
合 計	2,598,348,940	100.0	2,554,266,957	100.0	2,484,142,007	100.0	44,081,983	101.7	114,206,933	104.6	

【参考】一般会計歳入当初予算の推移



- (注) 1 H22の[]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う特例償還(歳入:6,629億円)を含まない実質規模である。(グラフの「その他自主財源」には、前述の特例償還を含まない。)
- 2 ()内の数値は、H22の実質規模を100とした場合の指数である。
- 3 H29以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

府 税

令和元年度当初予算として府税は、1兆2,844億11百万円（前年度当初予算1兆2,534億16百万円）を計上しました。

主な変動要因としては、企業業績の堅調な推移が見込まれることによる法人二税の増（前年度当初予算221億25百万円増）や、税率の引き上げなどによる地方消費税の増（前年度当初予算231億21百万円増）などが挙げられます。

府税の内訳は、第3表のとおりです。

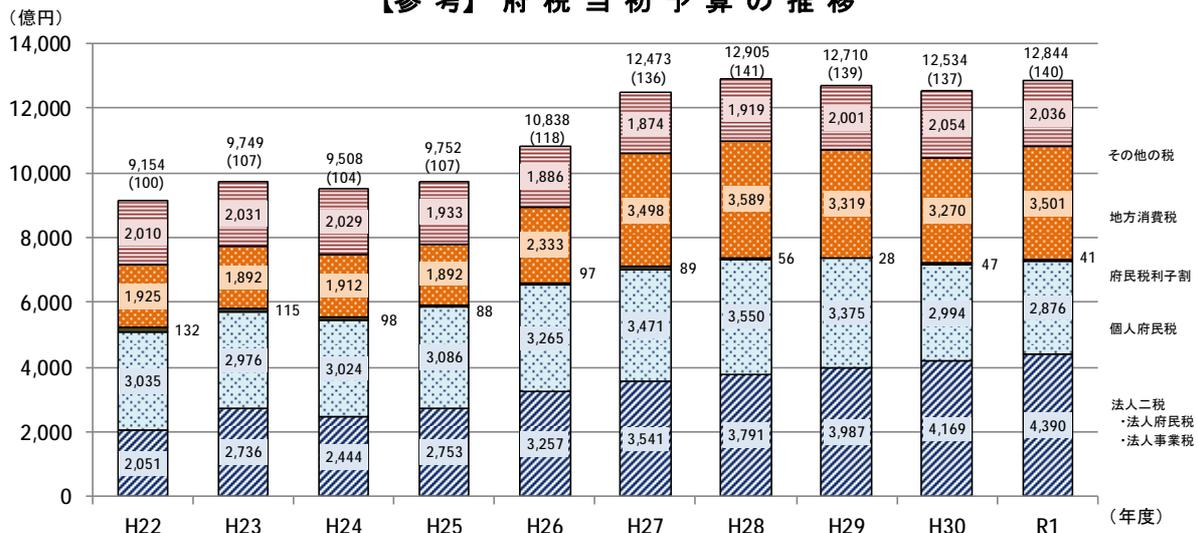
第3表

府 税 予 算 の 内 訳

(単位:千円)

区 分	令和元年度 当初予算額		平成30年度				比 較	
	金 額(A)	構 成 比	当初予算額		最終予算額		当初比 (A)/(B)	最終比 (A)/(C)
			金 額(B)	構 成 比	金 額(C)	構 成 比		
府 民 税	370,401,000	28.8%	376,689,000	30.1%	379,238,000	29.6%	98.3%	97.7%
個 人 法 人 利 子 割 税	287,649,000	22.4%	299,441,000	23.9%	296,139,000	23.1%	96.1%	97.1%
事 業 税	78,671,000	6.1%	72,568,000	5.8%	78,085,000	6.1%	108.4%	100.8%
個 人 法 人 税	4,081,000	0.3%	4,680,000	0.4%	5,014,000	0.4%	87.2%	81.4%
地 方 消 費 税	376,082,000	29.3%	359,734,000	28.7%	383,349,000	29.9%	104.5%	98.1%
不 動 産 取 得 税	15,780,000	1.2%	15,454,000	1.2%	15,465,000	1.2%	102.1%	102.0%
府 た ば こ 税	360,302,000	28.1%	344,280,000	27.5%	367,884,000	28.7%	104.7%	97.9%
ゴ ル フ 場 利 用 税	350,125,000	27.3%	327,004,000	26.1%	332,960,000	26.0%	107.1%	105.2%
自 動 車 取 得 税	36,635,000	2.9%	38,233,000	3.1%	34,613,000	2.7%	95.8%	105.8%
軽 油 引 取 税	11,196,000	0.9%	11,340,100	0.9%	11,177,000	0.9%	98.7%	100.2%
自 動 車 税	1,353,000	0.1%	1,440,000	0.1%	1,323,000	0.1%	94.0%	102.3%
鉦 区 税	5,734,200	0.4%	11,388,500	0.9%	11,907,200	0.9%	50.4%	48.2%
狩 猟 税	48,791,600	3.8%	48,201,500	3.8%	47,982,800	3.7%	101.2%	101.7%
宿 泊 税	82,188,000	6.4%	78,577,000	6.3%	78,446,000	6.1%	104.6%	104.8%
旧 法 に よ る 税	40	0.0%	40	0.0%	40	0.0%	100.0%	100.0%
固 定 資 産 税	7,960	0.0%	7,860	0.0%	7,960	0.0%	101.3%	100.0%
合 計	1,873,200	0.1%	778,000	0.0%	779,000	0.1%	240.8%	240.5%
	24,000	0.0%	23,000	0.0%	29,000	0.0%	104.3%	82.8%
	0	0.0%	0	0.0%	8,000	0.0%	0.0%	皆減
合 計	1,284,411,000	100.0%	1,253,416,000	100.0%	1,281,812,000	100.0%	102.5%	100.2%

【参考】 府 税 当 初 予 算 の 推 移



(注) 1 ()内の数値は、H22を100とした場合の指数である。

2 H29以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

地方交付税

令和元年度当初予算として地方交付税は、2,238億円（前年度当初予算2,128億円）を計上しました。
近年の地方交付税算定結果については、第4表のとおりです。

第4表

地方交付税算定結果

（単位：百万円）

年 度	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	差 引 (B)－(A)	普通交付税交付額	特別交付税交付額	<参考> 臨時財政対策債発行額
H22	995,117	696,875	△ 298,242	298,242	1,212	322,591
H23	1,039,298	749,022	△ 290,276	290,276	6,996	278,128
H24	1,051,367	769,279	△ 282,088	282,088	2,353	291,186
H25	1,052,733	770,390	△ 282,343	282,343	2,106	307,368
H26	1,095,643	821,189	△ 274,454	274,454	1,958	263,037
H27	1,211,971	931,287	△ 280,685	280,685	1,876	183,481
H28	1,242,704	966,284	△ 276,420	275,398	977	151,887
H29	1,155,156	910,455	△ 244,701	243,789	981	151,460
H30	1,160,397	926,604	△ 233,793	233,793	2,181	153,203

- (注) 1 H23以降は震災復興特別交付税の額を含む。
2 H30の臨時財政対策債発行額は最終予算額としている。

地方特例交付金

令和元年度当初予算として地方特例交付金は、120億64百万円（前年度当初予算38億円）を計上しました。
主な変動要因としては、幼児教育の無償化に係る地方負担分に対して、子ども・子育て支援臨時交付金（令和元年度限り）が創設されたことによる増などが挙げられます。

地方譲与税

令和元年度当初予算として地方譲与税は、1,585億73百万円（前年度当初予算1,488億38百万円）を計上しました。
主な変動要因としては、従来の地方税である法人事業税の一部を国税である地方法人特別税として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として再配分する地方法人特別譲与税の増や、自動車重量譲与税が新たに創設されたことによる増などが挙げられます。

国庫支出金

令和元年度当初予算として国庫支出金は、2,002億1百万円（前年度当初予算1,899億54百万円）を計上しました。
その内訳は、国庫負担金が1,191億16百万円（前年度当初予算1,193億28百万円）、国庫補助金が736億55百万円（前年度当初予算660億63百万円）、国庫委託金が74億30百万円（前年度当初予算45億62百万円）となっています。

府 債

令和元年度当初予算として府債は、2,602億86百万円（前年度当初予算2,986億91百万円）を計上しました。

主な変動要因としては、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を踏まえた防災・減災事業等による通常債の増や、税・地方交付税の代替として発行する減収補填債や臨時財政対策債の減などが挙げられます。

府債の内訳は、第5表のとおりです。

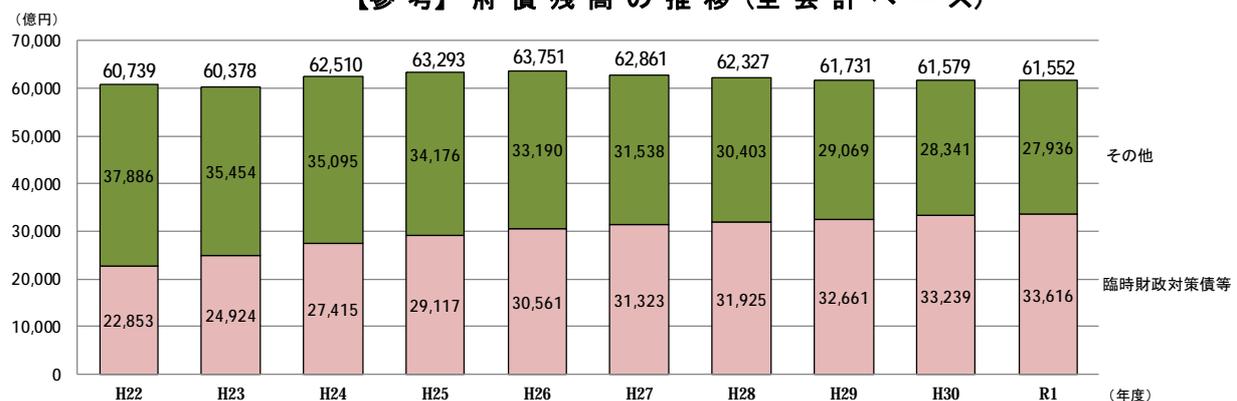
第5表

府債の内訳

(単位:千円)

	令和元年度 当初予算額		平成30年度				比較			
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当初比		最終比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
総務債	180,000	0.1	605,000	0.2	466,000	0.2	△425,000	29.8	△286,000	38.6
福祉債	5,911,000	2.3	1,654,000	0.6	1,259,334	0.5	4,257,000	357.4	4,651,666	469.4
健康医療債	3,318,000	1.3	2,449,000	0.8	2,408,000	0.9	869,000	135.5	910,000	137.8
商工労働債	6,000	0.0	252,000	0.1	161,000	0.1	△246,000	2.4	△155,000	3.7
環境農林水産債	1,073,000	0.4	1,026,000	0.3	1,020,000	0.4	47,000	104.6	53,000	105.2
都市整備債	64,588,000	24.8	59,789,000	20.0	62,961,000	24.3	4,799,000	108.0	1,627,000	102.6
住宅まちづくり債	1,540,000	0.6	503,000	0.2	674,000	0.3	1,037,000	306.2	866,000	228.5
警察債	4,012,000	1.5	5,587,000	1.9	4,962,000	1.9	△1,575,000	71.8	△950,000	80.9
教育債	6,836,000	2.6	7,109,000	2.4	5,756,000	2.2	△273,000	96.2	1,080,000	118.8
災害復旧債	822,000	0.3	717,000	0.2	1,216,000	0.5	105,000	114.6	△394,000	67.6
臨時財政対策債	144,000,000	55.3	162,000,000	54.2	153,203,000	59.1	△18,000,000	88.9	△9,203,000	94.0
地方財政法33条の5の3 減収補填債	28,000,000	10.8	57,000,000	19.1	25,000,000	9.6	△29,000,000	49.1	3,000,000	112.0
計	260,286,000	100.0	298,691,000	100.0	259,086,334	100.0	△38,405,000	87.1	1,199,666	100.5

【参考】府債残高の推移(全会計ベース)



(注) 1 H22～H29は決算額、H30は最終予算額、R1は当初予算額である。

2 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債の残高の合計。

諸 収 入

令和元年度当初予算として諸収入は、3,517億22百万円（前年度当初予算3,358億22百万円）を計上しています。

その主なものは、各種貸付金の元利収入3,195億87百万円（前年度当初予算3,019億16百万円）、宝くじ収入131億96百万円（前年度当初予算147億92百万円）、受託事業収入21億88百万円（前年度当初予算44億23百万円）などとなっています。

使用料及び手数料

令和元年度当初予算として使用料及び手数料は、319億9百万円（前年度当初予算320億94百万円）を計上しています。

その内訳は、使用料195億19百万円（前年度当初予算200億11百万円）、手数料123億89百万円（前年度当初予算120億83百万円）であり、使用料の主なものは、高等学校使用料131億16百万円（前年度当初予算136億22百万円）、道路橋りょう使用料26億20百万円（前年度当初予算26億34百万円）、河川海岸使用料12億5百万円（前年度当初予算12億4百万円）、手数料の主なものは、警察管理手数料64億61百万円（前年度当初予算61億40百万円）などとなっています。

繰入金

令和元年度当初予算として繰入金は、610億15百万円（前年度当初予算664億68百万円）を計上しています。

その主なものは、基金繰入金601億29百万円（前年度当初予算651億38百万円）などとなっています。

その他の歳入

その他の歳入については、財産収入63億19百万円（前年度当初予算46億74百万円）、分担金及び負担金45億50百万円（前年度当初予算46億58百万円）、交通安全対策特別交付金17億30百万円（前年度当初予算17億90百万円）、寄附金15億20百万円（前年度当初予算8億38百万円）、市町村たばこ税府交付金2億49百万円（前年度当初予算4億25百万円）を計上しています。

■ 歳出

一般会計歳出予算（性質別）の内訳は、第6表のとおりです。

構成比でみると、府税の市町村交付金、国保・後期高齢者医療関係費などに要する補助費等が32.3%で最も高く、次に、一般職員、警察職員、教育職員の給与費など人件費が26.8%、府債の償還などに要する公債費が12.6%となっています。

第6表

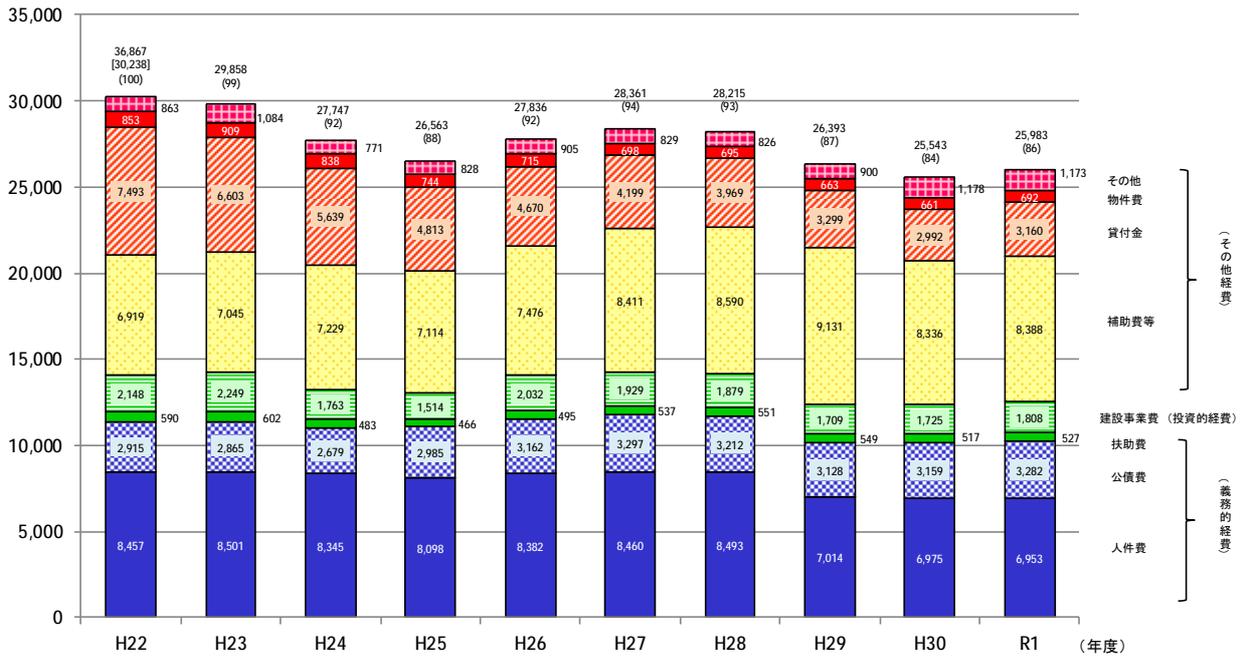
一般会計歳出予算（性質別）内訳

（単位：千円）

区 分	令和元年度 当初予算額		平成30年度				比 較				
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当 初 比		最 終 比		
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	金 額(C)	構 成 比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
義務的経費	人 件 費	695,290,415	26.8	697,458,820	27.3	682,023,430	27.5	△2,168,405	99.7	13,266,985	101.9
	公 債 費	328,247,681	12.6	315,925,074	12.4	315,913,763	12.7	12,322,607	103.9	12,333,918	103.9
	扶 助 費	52,717,809	2.0	51,687,176	2.0	52,207,315	2.1	1,030,633	102.0	510,494	101.0
	計	1,076,255,905	41.4	1,065,071,070	41.7	1,050,144,508	42.3	11,184,835	101.1	26,111,397	102.5
投資的経費	建 設 事 業 費	180,752,289	7.0	172,537,484	6.8	173,674,499	7.0	8,214,805	104.8	7,077,790	104.1
	国庫支出金を伴うもの	108,486,338	4.2	103,796,101	4.1	100,666,579	4.1	4,690,237	104.5	7,819,759	107.8
	国庫支出金を伴わないもの	72,265,951	2.8	68,741,383	2.7	73,007,920	2.9	3,524,568	105.1	△741,969	99.0
その他経費	補 助 費 等	838,750,810	32.3	833,616,964	32.6	832,836,925	33.5	5,133,846	100.6	5,913,885	100.7
	貸 付 金	316,022,354	12.2	299,161,372	11.7	247,552,204	10.0	16,860,982	105.6	68,470,150	127.7
	物 件 費	69,161,926	2.6	66,092,087	2.6	64,043,896	2.6	3,069,839	104.6	5,118,030	108.0
	維 持 補 修 費	15,636,870	0.6	15,031,036	0.6	17,089,038	0.7	605,834	104.0	△1,452,168	91.5
	投 資 及 び 出 資 金	10,365,647	0.4	7,583,322	0.3	6,502,995	0.2	2,782,325	136.7	3,862,652	159.4
	積 立 金	33,465,939	1.3	34,559,300	1.3	34,635,272	1.4	△1,093,361	96.8	△1,169,333	96.6
	繰 出 金	57,437,200	2.2	60,114,322	2.4	57,162,670	2.3	△2,677,122	95.5	274,530	100.5
	予 備 費	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0	0	100.0
計	1,341,340,746	51.6	1,316,658,403	51.5	1,260,323,000	50.7	24,682,343	101.9	81,017,746	106.4	
合 計	2,598,348,940	100.0	2,554,266,957	100.0	2,484,142,007	100.0	44,081,983	101.7	114,206,933	104.6	

【参考】一般会計歳出予算の推移(性質別)

(億円)



- (注) 1 H22の[]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う基金償還金(6,629億円)を含まない実質規模である。(グラフの「補助費等」には、前述の基金償還金を含まない。)
 2 ()内の数値は、H22の実質規模を100とした場合の指数である。
 3 その他の内訳は、維持補修費、投資及び出資金、積立金、繰出金、予備費である。
 4 H29以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

次に一般会計歳出予算(目的別)の内訳は、第7表のとおりです。

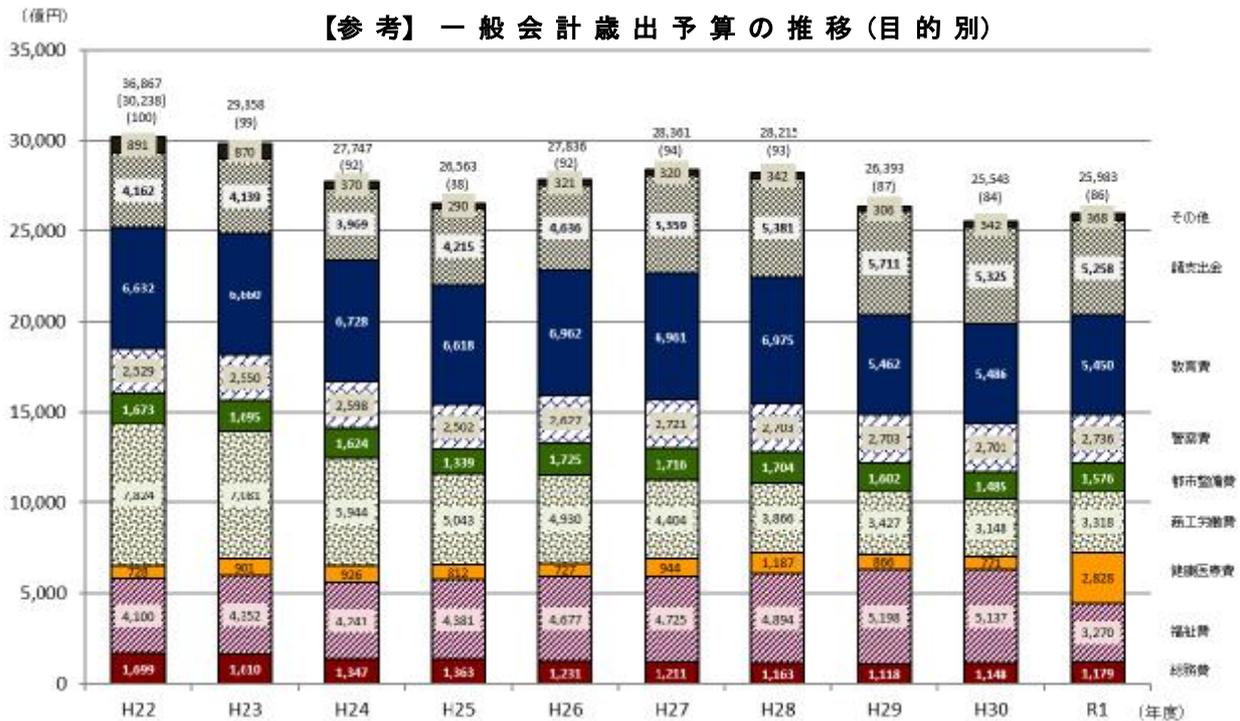
構成比でみると、小・中・高等学校教職員の給与費、私立学校の助成費などに要する教育費が21.0%、府債の発行・償還などの経理を行っている公債管理特別会計への繰出金などの諸支出金が20.2%、中小企業の支援などに要する商工労働費が12.8%となっています。

第7表

一般会計歳出予算(目的別)内訳

(単位:千円)

区分	令和元年度		平成30年度				比較			
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当初比		最終比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
議会費	2,972,398	0.1	2,709,197	0.1	2,573,544	0.1	263,201	109.7	398,854	115.5
総務費	117,903,132	4.5	114,805,737	4.5	109,732,033	4.4	3,097,395	102.7	8,171,099	107.4
福祉費	326,999,723	12.6	513,725,564	20.1	505,908,133	20.4	△186,725,841	63.7	△178,908,410	64.6
健康医療費	282,780,704	10.9	77,050,641	3.0	75,226,650	3.0	205,730,063	367.0	207,554,054	375.9
商工労働費	331,789,635	12.8	314,815,458	12.3	261,351,184	10.5	16,974,177	105.4	70,438,451	127.0
環境農林水産費	18,961,252	0.7	18,300,452	0.7	21,697,263	0.9	660,800	103.6	△2,736,011	87.4
都市整備費	157,560,095	6.1	148,474,450	5.8	156,256,001	6.3	9,085,645	106.1	1,304,094	100.8
住宅まちづくり費	12,460,985	0.5	9,022,653	0.4	8,372,269	0.4	3,438,332	138.1	4,088,716	148.8
警察費	273,640,576	10.5	270,135,644	10.6	269,112,611	10.8	3,504,932	101.3	4,527,965	101.7
教育費	545,048,756	21.0	548,627,854	21.5	537,420,947	21.6	△3,579,098	99.3	7,627,809	101.4
災害復旧費	1,976,524	0.1	3,556,391	0.1	6,195,767	0.3	△1,579,867	55.6	△4,219,243	31.9
諸支出金	525,755,160	20.2	532,542,916	20.9	529,795,605	21.3	△6,787,756	98.7	△4,040,445	99.2
予備金	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0	0	100.0
合計	2,598,348,940	100.0	2,554,266,957	100.0	2,484,142,007	100.0	44,081,983	101.7	114,206,933	104.6



- (注) 1 H22 の[]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う基金償還金(6,629 億円)を含まない実質規模である。(グラフの「総務費」には、前述の基金償還金を含まない。)
- 2 ()内の数値は、H22 の実質規模を 100 とした場合の指数である。
- 3 その他の内訳は、議会費、環境農林水産費、住宅まちづくり費、災害復旧費、予備費である。
- 4 H29 以前のグラフ中の数値は、平成 30 年 4 月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

特別会計

特別会計（企業会計除く。以下同じ。）の予算額は、第 8 表のとおりです。

令和元年度の特別会計当初予算額は、2 兆 7,468 億 27 百万円であり、前年度当初予算に比べて 588 億 27 百万円の減となりました。なお、証紙収入金整理特別会計は平成 30 年度末に廃止しました。

第 8 表

特別会計歳入歳出予算

(単位: 千円)

会 計 名	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当 初 比		最 終 比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
日本万国博覧会記念公園事業	2,476,317	3,866,215	4,176,424	△ 1,389,898	64.1	△ 1,700,107	59.3
就農支援資金等	9,554	13,602	13,602	△ 4,048	70.2	△ 4,048	70.2
大阪府営住宅事業	107,572,806	130,823,891	123,963,659	△ 23,251,085	82.2	△ 16,390,853	86.8
港湾整備事業	14,889,797	10,785,597	10,389,382	4,104,200	138.1	4,500,415	143.3
関西国際空港関連事業	19,248,991	17,236,811	17,220,276	2,012,180	111.7	2,028,715	111.8
箕面北部丘陵整備事業	2,324,918	16,821,906	15,610,324	△ 14,496,988	13.8	△ 13,285,406	14.9
不動産調達	4,649,089	5,859,315	5,859,644	△ 1,210,226	79.3	△ 1,210,555	79.3
市町村施設整備資金	11,514,875	11,970,048	12,020,424	△ 455,173	96.2	△ 505,549	95.8
公債管理	939,985,810	976,172,077	972,677,046	△ 36,186,267	96.3	△ 32,691,236	96.6
地方消費税清算	817,462,000	784,844,000	804,594,000	32,618,000	104.2	12,868,000	101.6
母子父子寡婦福祉資金	1,357,120	1,483,451	1,483,451	△ 126,331	91.5	△ 126,331	91.5
国民健康保険	821,837,140	836,826,354	840,423,704	△ 14,989,214	98.2	△ 18,586,564	97.8
中小企業振興資金	3,443,741	3,254,607	3,000,410	189,134	105.8	443,331	114.8
沿岸漁業改善資金	39,013	39,013	39,013	0	100.0	0	100.0
林業改善資金	16,321	16,319	16,319	2	100.0	2	100.0
証紙収入金整理	-	5,641,447	5,354,507	△ 5,641,447	皆減	△ 5,354,507	皆減
合 計	2,746,827,492	2,805,654,653	2,816,842,185	△ 58,827,161	97.9	△ 70,014,693	97.5

■ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計

この会計は、日本万国博覧会記念公園を管理運営するために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 24 億 76 百万円で、前年度当初予算に比べて 13 億 90 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、不動産貸付収入 17 億 22 百万円、土地管理雑入 2 億 94 百万円などとなっています。また、歳出予算の主なものは、管理費 20 億 31 百万円などとなっています。

■ 就農支援資金等特別会計

この会計は、青年等の就農促進に必要な資金として、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づいて貸し付けた就農支援資金貸付金等を管理するために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 10 百万円で、前年度当初予算に比べて 4 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金償還金 5 百万円、前年度繰越金 4 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、就農支援資金貸付金の国への償還金 5 百万円、一般会計への繰出金 3 百万円などとなっています。

■ 大阪府営住宅事業特別会計

この会計は、府営住宅事業について、人件費及び公債費を含むフルコスト管理とし、自律的な住宅経営を展開するために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 1,075 億 73 百万円で、前年度当初予算に比べて 232 億 51 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、府営住宅使用料 350 億 84 百万円、建設費等の財源としての国庫補助金 147 億 33 百万円、借換債等の府債 323 億 68 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金 525 億 33 百万円、府営住宅の耐震化やバリアフリー化などの整備を図るための府営住宅の整備費 262 億 17 百万円、大規模修繕を含む府営住宅の管理費 179 億 49 百万円などとなっています。

■ 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 148 億 90 百万円で、前年度当初予算に比べて 41 億 4 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、港湾施設収入 81 億円、公債管理特別会計からの繰入金 31 億 32 百万円、借換債等の府債 36 億 56 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金 110 億 72 百万円、堺泉北港汐見沖地区（泉大津フェニックス）や阪南港阪南 2 区において、港湾施設建設を図るための港湾整備費及び港湾施設費 14 億 38 百万円などとなっています。

■ 関西国際空港関連事業特別会計

この会計は、関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 192 億 49 百万円で、前年度当初予算に比べて 20 億 12 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、公債管理特別会計からの繰入金 46 億 33 百万円、一般会計からの繰入金 22 億 58 百万円、借換債 106 億 97 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、空港関連事業債の元利償還金 163 億 18 百万円、公債管理特別会計への繰出金 28 億 73 百万円などとなっています。

■ 箕面北部丘陵整備事業特別会計

この会計は、箕面森町事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられているものです。令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 23 億 25 百万円で、前年度当初予算に比べて 144 億 97 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、財産売却収入 16 億 83 百万円、一般会計からの繰入金 4 億 57 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、箕面森町の整備を図るための建設費 17 億 88 百万円、地域開発事業債の元利償還金 1 億 36 百万円などとなっています。

■ 不動産調達特別会計

この会計は、公共施設用地等を先行取得するために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 46 億 49 百万円で、前年度当初予算に比べて 12 億 10 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、不動産売却収入 45 億 79 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金 44 億 99 百万円などとなっています。

■ 市町村施設整備資金特別会計

この会計は、府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 115 億 15 百万円で、前年度当初予算に比べて 4 億 55 百万円の減となっています。

歳入予算は、公債管理特別会計からの繰入金 33 億 9 百万円、貸付金償還金 30 億 32 百万円、借換債 51 億 73 百万円となっています。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金 94 億 97 百万円、義務教育・道路施設、その他の公共施設の整備のための貸付金 20 億円などとなっています。

■ 公債管理特別会計

この会計は、府債の発行及び償還事務を行うために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 9,399 億 86 百万円で、前年度当初予算に比べて 361 億 86 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 3,282 億 44 百万円、減債基金からの繰入金 1,432 億 28 百万円、大阪府営住宅事業等の特別会計からの繰入金 805 億 67 百万円、借換債 3,875 億 34 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、道路、河川、港湾、府営住宅、高等学校等の建設事業及び災害復旧事業の財源として発行した府債の元利償還金及び手数料等 7,161 億 23 百万円、減債基金への積立金 2,054 億 34 百万円などとなっています。

■ 地方消費税清算特別会計

この会計は、地方消費税の都道府県間の清算を一般会計と区分して経理するために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 8,174 億 62 百万円で、前年度当初予算に比べて 326 億 18 百万円の増となっています。

歳入予算の内訳は、国から払い込まれる地方消費税 5,349 億 15 百万円、他の都道府県から払い込まれる地方消費税清算金 2,825 億 47 百万円となっています。

また、歳出予算の内訳は、他の都道府県へ支払う地方消費税清算金 4,673 億 37 百万円、清算後の地方消費税額である一般会計への繰出金 3,501 億 25 百万円となっています。

■ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭や寡婦等に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて扶養している児童等の福祉増進を図ることを目的として、修学資金、就学支度資金、技能習得資金などの福祉資金の貸付けを行うために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 13 億 57 百万円で、前年度当初予算に比べて 1 億 26 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 8 億 72 百万円、貸付金償還金 4 億 48 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、母子及び父子並びに寡婦に対する貸付金 10 億 45 百万円などとなっています。

■ 国民健康保険特別会計

この会計は、都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業実施など国民健康保険事業を運営するために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 8,218 億 37 百万円で、前年度当初予算に比べて 149 億 89 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、国民健康保険事業費納付金 2,687 億 52 百万円、前期高齢者交付金 2,481 億 82 百万円、療養給付費等負担金など国庫負担金 1,722 億 37 百万円、一般会計からの繰入金 545 億 72 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、保険給付費等交付金 6,638 億 8 百万円、後期高齢者支援金 1,131 億 14 百万円、介護納付金 431 億 18 百万円などとなっています。

■ 中小企業振興資金特別会計

この会計は、府内の小規模企業者等への創業や経営の革新を支援するために、公益財団法人大阪産業局が実施する小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の貸付けを行うとともに、中小企業組合等が実施する工場・店舗の集団化や共同施設の設置に必要な資金として貸し付けた中小企業高度化資金貸付金を管理するために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 34 億 44 百万円で、前年度当初予算に比べて 1 億 89 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金償還金 19 億 79 百万円、政策融資事業債 10 億 47 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、小規模企業者等設備貸与資金貸付金 16 億円、独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費 12 億 35 百万円、小規模企業者等設備導入資金貸付金国庫返納金 3 億 65 百万円などとなっています。

■ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し漁業経営の改善促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 39 百万円で、前年度当初予算と同額となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金償還金 22 百万円、前年度繰越金 17 百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、近代的な技術又は漁業活動の安全確保のための施設等の導入に必要な資金の貸付金 39 百万円などとなっています。

■ 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業従事者等に対し経営の健全な発展、生産力の増大を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

令和元年度当初予算は、歳入歳出それぞれ16百万円で、前年度当初予算に比べて2千円の増となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金15百万円、貸付金償還金1百万円などとなっています。

また、歳出予算の主なものは、林野の林業的利用の高度化及び林業技術の向上を図るために必要な資金の貸付金16百万円などとなっています。

企業会計

企業会計の予算額は、第9表のとおりです。

令和元年度の企業会計当初予算額は、収入が1,307億56百万円、支出が1,388億5百万円であり、前年度当初予算に比べてそれぞれ128億46百万円の減、206億75百万円の減となっています。

第9表

企業会計当初予算

(単位:千円)

会計名	収入				支出				
	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	(A)/(B)	令和元年度 当初予算額 (C)	平成30年度 当初予算額 (D)	差引 (C)-(D)	(C)/(D)	
				%				%	
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支	794,567	731,115	63,452	108.7	682,710	708,706	△25,996	96.3
	資本的収支	55,069	174,892	△119,823	31.5	110,447	468,544	△358,097	23.6
	計	849,636	906,007	△56,371	93.8	793,157	1,177,250	△384,093	67.4
大阪府流域下水道事業	収益的収支	64,037,443	67,358,133	△3,320,690	95.1	66,246,754	73,405,848	△7,159,094	90.2
	資本的収支	35,946,476	40,542,231	△4,595,755	88.7	41,073,197	45,757,546	△4,684,349	89.8
	計	99,983,919	107,900,364	△7,916,445	92.7	107,319,951	119,163,394	△11,843,443	90.1
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支	1,828,600	2,223,692	△395,092	82.2	749,640	859,645	△110,005	87.2
	資本的収支	28,094,000	32,572,000	△4,478,000	86.3	29,942,000	38,279,000	△8,337,000	78.2
	計	29,922,600	34,795,692	△4,873,092	86.0	30,691,640	39,138,645	△8,447,005	78.4
合 計	収益的収支	66,660,610	70,312,940	△3,652,330	94.8	67,679,104	74,974,199	△7,295,095	90.3
	資本的収支	64,095,545	73,289,123	△9,193,578	87.5	71,125,644	84,505,090	△13,379,446	84.2
	計	130,756,155	143,602,063	△12,845,908	91.1	138,804,748	159,479,289	△20,674,541	87.0

■ 大阪府中央卸売市場事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府中央卸売市場事業に係る経理を行うために設けられているものです。

収入予算は、収益的収入7億95百万円、資本的収入55百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ63百万円の増、1億20百万円の減となっています。

また、支出予算は、収益的支出6億83百万円、資本的支出1億10百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ26百万円の減、3億58百万円の減となっています。

■ 大阪府流域下水道事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府流域下水道事業に係る経理を行うために設けられているものです。

収入予算は、収益的収入640億37百万円、資本的収入359億46百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ33億21百万円の減、45億96百万円の減となっています。

また、支出予算は、収益的支出662億47百万円、資本的支出410億73百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ71億59百万円の減、46億84百万円の減となっています。

■ 大阪府まちづくり促進事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府まちづくり促進事業に係る経理を行うために設けられているものです。

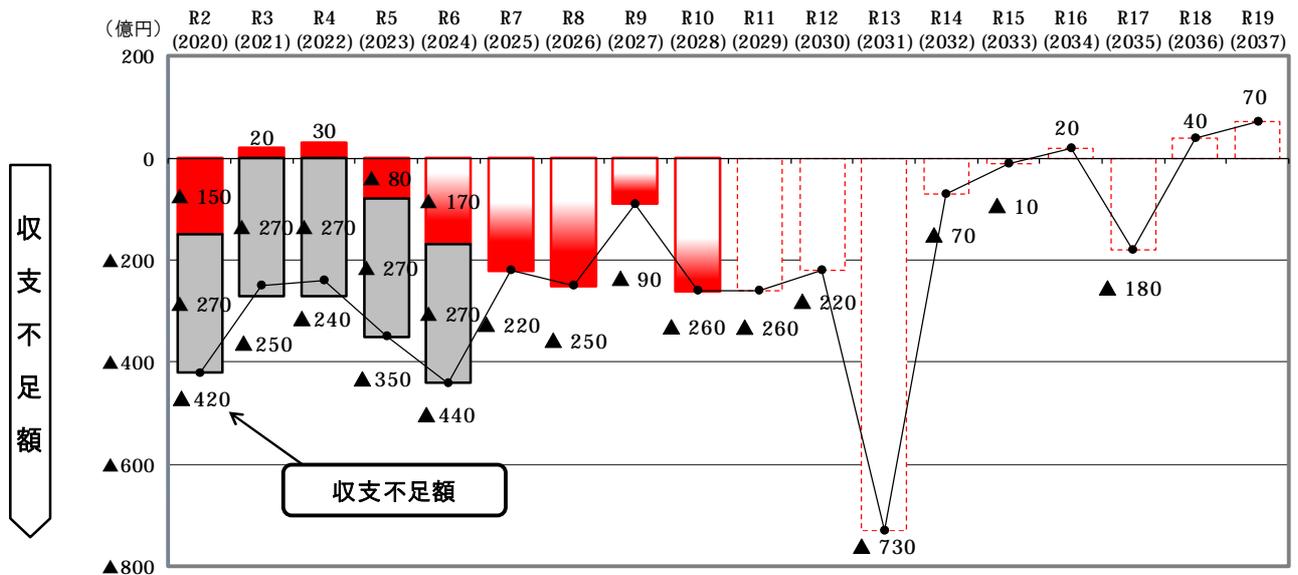
収入予算は、収益的収入 18 億 29 百万円、資本的収入 280 億 94 百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ 3 億 95 百万円の減、44 億 78 百万円の減となっています。

また、支出予算は、収益的支出 7 億 50 百万円、資本的支出 299 億 42 百万円で、前年度当初予算に比べてそれぞれ 1 億 10 百万円の減、83 億 37 百万円の減となっています。

財政状況に関する中長期試算

令和元年度当初予算は、財源対策のために財政調整基金から 335 億円の取崩しを行い、予算編成しました。減債基金の積立不足額の復元などがあり、今後も多額の収支不足が見込まれています。今後の予算編成過程において、歳入の確保や歳出の見直しなどを進め、それでもなお収支不足額が生じる場合は、財政調整基金を機動的に活用した上で、年度を通じた効果的・効率的な予算執行などにより対応していきます。

- ・減債基金の積立不足額の復元 積立不足額：1,342億円（令和元年度当初後） ※H13～19の間に累計5,202億円を借入れ
- ・財政調整基金 残高見込額：1,148億円（令和元年度末見込） ※積立目標額：1,400億円（令和9年度（2027）末）



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要

(出典) 財政状況に関する中長期試算（粗い試算）平成 31 年 2 月版

(注) 令和元年度当初予算を発射台にして、「大阪府財政運営基本条例」に基づいて、財政状況に関して中長期の試算を行ったもの。